

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	酒井啓子
論文題目	現代イラク政治における宗教・宗派的要因の解明と国内・域内・国際関係との連関		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、2003年にイラク戦争が起きてサッダーム・フサイン政権が崩壊した後のイラク政治を対象として、それ以前の歴史的展開を踏まえて、宗教・宗派的な要因に主たる焦点を当てつつ、域内政治・国際政治との相関、国会選挙と政党政治、部族とアイデンティティなど多角的なイシューを統合しながら考察をおこなったものである。</p> <p>第1部では湾岸戦争からイラク戦争までの域内覇権構造に光を当てて考察をおこなっている。</p> <p>第1章では、今日の地域研究全体に関わる方法論的な問題として、「関係性」を主軸として置くことによって地域研究が従来の国際関係論を超える深度をもたらするという提起をおこない、研究アプローチをめぐる論究を展開している。</p> <p>第2章では、当該地域における「地域」そのものと紛争が国際政治によって規定されてきたことを、先行研究レビューとともに論じている。</p> <p>第3章では、前章で論じたような構造の中で、なぜ、中東において域内政治が「イスラーム化」したのか考察している。</p> <p>第2部では、国際政治を反映したイラク政治をめぐって、独裁下で大量に亡命した政治活動家たちと国内政治の間で齟齬が生じたことを詳細に実証している。</p> <p>第4章では、サッダーム・フサイン政権期の反体制運動を俯瞰し、その見取り図を提示した上で、これらの運動の担い手たちが異なる亡命先においてそこでの環境の影響を受けて、思想と戦略をどのように変化させたかを分析している。特に、欧米に亡命した活動家たちが民主主義に対してどう対応したかについて、詳しい言説分析をおこなっている。</p> <p>第5章では、1991年にイラク国内で起きた全国反政府蜂起の実態を解明しながら、この蜂起を契機として国内の反独裁運動が次第にイスラーム化していった状況を実証的に論じている。</p> <p>第6章では、2003年のイラク戦争後のシーア派宗教界の実態について論究している。特に「サドル潮流」が登場することによって、かつて亡命していた既存のイスラーム主義政党と、国内に存在し続けてきたシーア派宗教界との間に3者関係が生じ、「イスラーム」を誰が担うかをめぐる相克が起きたことを明らかにしている。</p> <p>第3部では、国際政治の影響を受けて、イラクが宗派や部族を軸として「分裂」する状況を詳細に論じている。</p>			

第7章では、「宗派対立」をめぐる学説史を概観した上で、「宗派」を本質主義的にとらえて宗派の存在が対立を生むとする見方に反対して、宗派の実態を政治・社会・経済的な動態の中で変容するものとして、なぜ2003年以降に宗派が政治的な主体性を持つものとして捉えられるようになったかを考察している。

第8章では、2003年以降の戦後イラクの国家建設過程で、国会選挙やアイデンティティ問題と関連しながら紛争が深化したことを、選挙結果の実証的な分析とともに論じ、政党政治が必ずしも民主化を強化するものではないことを明らかにしている。

第9章では、「部族」がイラク政治においてどのような役割を果たしてきたかを、ドゥライミー大部族の実例を中心に、多くの新しい知見を交えて描き出している。

第10章では、宗派問題がいかに安全保障の問題と密接に結びつくようになったかをIS（いわゆる「イスラーム国」）の掃討作戦の展開等を事例として考究している。

第11章では、1991年の全国反体制蜂起の「記憶」の操作が現在のイラク政治の中できわめて重要な役割を果たしていることを、2018年の国会選挙と結びつけて考察している。

最後に結論では、イラク戦争後のイラクの中においてさまざまな政治対立や民主化、イスラーム化などが生起してきたが、主要なイシュー群がいずれも、中東に固有なものと考えられる宗教、宗派、部族などが原因で生じているのではなく、具体的な政治的利害や思想的対立が国内・域内・世界との関係性の中で動的に変容する過程において生まれたものであり、また、そのようなものとして実証的に分析しうるものであると総括している。